

# たかやなぎかつみと

発行責任者 高柳 勝巳  
〒378-0055沼田市柳町2570-11  
割田アパート2号  
TEL・FAX 22-6860

# 歩む会ニュース

07年10月4日  
NO21号

HP <http://www.orahoo.com/ayumu-kai/>

Eメール [kt.takyanagi-710@au.wakwak.com](mailto:kt.takyanagi-710@au.wakwak.com)



←長崎の平和記念公園にて  
立ち入り禁止のプレートがありますが、決して危険な場所なのではなく、翌日の平和集会の準備のためです。  
2つの分科会へ参加し、それぞれ大変勉強になりましたが、「高校生平和大使」を取り組み、すでに10年といたします。  
国連に、高校生が平和への署名とメッセージを直接届けるというもので、「次世代」へしっかりバトンタッチだなあと痛感！

8月31日、県の議長会主催の研修会に参加しました。気象予報士で、元NHKキャスターという村上貢司氏による講演は、「地球温暖化と異常気象」でした。

この百年で0.7度の気温上昇は、人間に例えると「微熱程度」だが問題は、短期間であるということ。(人類が対応不可能)

果実の栽培適地帯も、温暖化で急激に北上しているとか！沼田のリンゴも心配です。



今号のニュースは、9月定例会を中心に、この間の活動含めて報告します。

今回も請願の紹介議員を依頼されました。悪質なクレジット商法への「抜け道のない」しっかりした法案を望んだモノです。

決算審査特別委員会の報告は、紙面の都合で掲載できませんが、平成18年度の一般会計歳入決算額は216億7,335万2,467円、歳出決算額は208億520万1,097円で、前年度決算対比で7億2,941万9,891円、3.4%の減でした。

## 第 2 1 号 目 次

私の一般質問	P 2～3
障害者自立支援に伴う 障害福祉計画について	
主な一般質問	P 4～5
財政状況と行財政改革の取組みは 中心市街地整備推進 学童保育の実態と改善・増設 環境に対応した農業と 放牧レンタルの有効活用	
活動日記1・2 長崎平和集会など	P 6～7
「群馬県森林環境税」の論議など	P 8

# 9月定例議会 高柳一般質問

## 【質問の動機】

ますます加速する格差社会にあって、その「崇高な理念」と裏腹となっている「過酷な現実」の渦の中で当惑・混迷する障害者のみなさんの自立と支援について、障害者自立支援法にともない、その策定が義務付けられた障害福祉計画を中心に質問を致します。…

という質問の出だしから分かるように、この法案は「改革を止めるな！」として行われた郵政解散の真っ直中で障害者や関係者が猛反発する中、通された法律です。

介護保険の時もそうでしたが「介護の社会化」をスローガンに、その理想を追求しましたが、現実には「介護の事業化」で採算を基礎とした展開となり、「コムスン」

問題を引き起こしてきました。

Q：障害者自立支援法と障害福祉計画策定の意義と目指すべき地域社会をどう捉えて、進めていこうとしているのか。

A：この計画は、障害者計画の中の福祉サービス部分の具体的な計画として位置づけられ、事業ごとのサービス必要量等を見込むものとされ、内容的には国の基本指針を踏まえ、新サービスへの移行を完了するH23年度末に向けての数値目標を設定するものとしています。

目指すべき地域社会は、障害者が地域社会の中で自立して生活ができ、保護者にとっては、安心できる将来が見えることだろうと考えています。このような社会づくりを進めるためには、それぞれの障害に応じた適切な生活訓練、就労訓練、就労、住宅の確保など生涯を通じた支援により達成できるものと考えています。

## 聞きたかったのは市長の決意と哲



左の写真は、H13年度に作成された障害者福祉計画です。

この考え方を踏襲して今回の障害福祉計画も策定すると言います。しかし、関係者が一生懸命作られたとは言え「措置

制度」時代の理念ですし…。変化のスピードは急速になる中で、当時の市長とも変わっているのですから…。

どんなに厳しい時代にあっても「市民全体で地域と自治を築いていく」という力強い決意と哲学を、星野市長自らの口から「新時代」の福祉理念を熱く語って欲しかったのですが、質問の仕方がへたで上手く引き出せませんでした。

障害者福祉計画の期限はH22年度で終了障害福祉計画はH23年度で一端終了ですから、「新」障害者福祉計画の策定に当たっては、アンケートの実施、委員会の立ちあげ、市長の決意が期待できそうです。



## ソーシャル・インクルージョン？

以前にも取り上げた課題ですが、ヨーロッパ諸国で近年の社会福祉の再編にあたって、その基調とされている理念です。

経済や効率が優先されるあまりに、社会から排除された人々の市民権を回復し、再び社会に参入することを目標として、その実現に向けて公的扶助や職業訓練、就労機会の提供等が総合的に実施されていくこと。

例えば、フランスの参入最低限所得法による最低生計費扶助制度（RMI）で、社会的弱者と言われる方々の社会的参入と職業的参入を図るため、最低限所得を保障し、こうした人々を社会的に再統合することを

## 就労支援（日中活動）

Q：「日中活動系サービス」のモデルケースでは、60人を単位として、生活介護、就労移行、就労継続を組み合わせ、サービス管理責任者が事業を行う場へ人材を派遣していくという要領となります。

介護や就労に対しての、報酬単価の積み上げで「採算」を見込みますが、実際の運営はかなり厳しいものが予想されます。しかし、こうした事業展開を思考していない限り、本来は「通過施設」となるべき場が「滞留施設」となっている現実の改善は見えてこないと考えるのです。

以上のことから、沼田市の福祉作業所に於いて、こうした視点での検討はされているかをうかがいたいと思います。

A：福祉作業所は就労へつなげる通過施設の位置づけですが、実態として、就労へ進む事例は極めて少ないのが現状です。

就労は自立の面から必要な条件でもありますので、福祉作業所通所者の就労への移行について、どのような対応が図れるか、あらゆる方策を検討をしていきます

## 居住支援（住まいの場確保）

Q：施設や病院から地域へ移行するということは、就労とともに生活の場である住まいの確保をしなくてはなりません。

30人に1人のサービス責任者を置き、世話人、生活支援員を雇っての「採算」は、やはり厳しい事がうかがえます。

見込み量となる人数を受け入れる住まいの確保策として、設置促進をどう図ろうとしているかをうかがいます。

A：既存施設の少ない当地域にあっては、当然これら必要な施設の整備を図る必要がありますので、いろいろな角度から設置に向けて検討したいと考えています。

## 保健福祉センターの拠点化

Q：沼田市障害者福祉計画には、「福祉推進の拠点づくり」という項目で障害者やボランティア団体等の活動の場など、障害者の幅広いニーズに対応できる総合的な福祉サービスの拠点の設置を推進します。としています。県内他市の状況を見てみると本市における保健福祉センターに、その拠点を確保しているのが一般的ですが、市長の考えをお聞きいたします。

A：建設時には相当な規模を有する施設として設置されましたが、その後、作業所の整備などにより、現状では施設的に余裕が無いという状況にあります。

保健福祉センターの拠点化については、内容的には理解できますが、実態としてはこれに特化できる条件が整っていないことから、現状の中で、極力工夫しながら関係者の要望に添えるよう、研究をして行かざるを得ないと考えています。



### ほかにも様々問題提起

保健福祉センターの拠点化については、次ページ以降に掲載の中心市街地への行政再提案書

思考模索

にも触れながら、「拠点なき支援」では不十分であることを強く訴え、答弁中の「極力工夫」の具現を求めました。相談体制の充実に向けた考えでは、広域支援となる相談員の不足の課題、相談室の設置などについて質しました。

また、自立支援協議会での課題解決能力の向上について要望しました。（本来は市町村に設置が原則だが、広域に設置したということは、財政問題や障害者の人数の偏在も考えると、これがベターと考えたのかもしれませんが。）

医療支援等について、脳性麻痺等のリハビリが必要な児童への対策などについて、充実に向けた研究を求めました。

# 9月定例議会 一般質問概要

注意：特徴的な発言中心に概要です。複数の発言をまとめたモノもありますので、あらかじめ了承願います。

文書中のQ＝質問、A＝応答、○＝意見

## 中心市街地整備推進について

Q：全体的に地権者対応等、進展があまり見られません。そんな中今回、情勢の変化により行政提案をされたが地域ならびに、地権者の反応について伺います。また、以前からの経過を考えると、もう期限を切った最終判断をすべきと感じているが。

A：見直しは、市としても経済や財政状況の変化などに対応した基本計画の見直しに向けて、その根幹となる土地区画整理事業と核施設計画の見直しを早急に行なわなければならない状況なので、先行して核施設の行政提案の見直しを行ないました。

去る8月24日には、上之町・中町・下之町3カ町の区長さん等、役員さんを対象に説明会を開催しました。

今後協議していく上での「たたき台」ということで説明会を行ないましたが、参加者の反応は、市の置かれている状況を概ね冷静に受け止められたと考えています。

## 財政状況と行財政改革の取組みは

Q：沼田市の財政状況は、経常収支比率が104.7%、公債費負担比率が17.5%と財政の硬直化がすすみ、地方交付税は年々減少しているなど厳しい状況にあることはだれが見ても明らかです。

財政健全化にむけどのような取組みがされるのか。

A：財政構造の弾力性を判断する基準であります「経常収支比率」が、平成18年度決算で、前年度対比で5.5%増の「104.7%」となりました。このことは、歳入の確保に努めることはもちろんのこと、物件費などの消費的経費や人件費などの義務的経費を含めて、歳出全般を抜本的に見直さなければならないと認識しています。

さらに、公債費だけでなく、公営企業の元利償還金分の一般会計からの繰出金や一部事務組合の公債費分の負担金等の公債費類似経費も合わせて算入する「実質公債費比率」が、平成18年度決算で「19.9%」となり、ボーダーラインの「18%以上」となったため、起債発行手続が「許可制」となり、本年度の申請から「公債費負担適正化計画」などを策定することが義務づけられることになり、全庁的な起債抑制等の対応が必要であると考えています。

4月16日に「沼田市行財政改革実施

## やさしさ・にぎわいの核提案書（抜粋）

やさしさの核：他世代交流施設

自立・自己決定・社会参加・生き生きライフを実現する場所として

都市福祉施設の考えで、高齢者、障害者、子育て支援やNPO・ボランティア団体など各種団体の活動拠点

にぎわいの核：都市観光の集客施設

地産地消の推進と食の連携・地域情報の発信・来街者と市民の交流・都市観光の拠点歴史的建造物の活用を視野に

街なか広場、野外ステージ、生鮮市場、レストラン、観光案内、物産品の販売、旧沼田貯蓄銀行と生方記念文庫の一体的活用

## 環境に対応した農業と

Q：環境と有害鳥獣対策を兼ねた遊休荒廃地への牛のレンタル放牧への考えは？

A：遊休地等に牛などを放牧することは、野生獣が出没しにくい環境を確保するための緩衝地帯を設けることになるなど、有害獣対策の有効な手段の一つで、利根町平川地区においては、本年度から耕作放棄地再生活動等モデル支援事業として実施しておりますが、脱柵など各種課題も生じております。今後はこの経過を見ながら課題等について研究していきたい。

## 学童保育の実態と改善・増設

Q：特に要望の多い薄根地域を含めた未整備小学校区に対する学童保育所の設置と既設学童保育施設の充実についての考えを！

A：薄根地域は新たな住宅化が進み、また、核家族化進展の中で、放課後、子どもが帰宅しても保護者がいないという家庭が、増加をしていると推測され、学童クラブの必要性も認識をしています。

全小学校区への設置を目標としていますが、地域のニーズ、場所、指導員体制などの条件があるので、地域関係者と調整しながら順次設置を進めていきたい。

既存施設のトイレなどの衛生環境整備や、この夏のように猛暑が続く中での温



### 主要財政指標の説明

実質公債費比率＝平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すものです。

従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入します。

18%以上＝地方債発行に国の許可が必要  
25%以上＝一般事業等の起債が制限

「経常収支比率」＝財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税等の毎年収入される性質の収入）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの）の割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示しま

す。

### 「地方財政健全化法」とは？

自治体の財政の健全性を4つの指標で判断し、悪化の度合いに応じて早期是正措置を発動するというもので、4つの指標は、

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

となっていて、指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付けは平成20年度決算から適用されることになります。

財政をめぐる状況は、「夕張問題」以降、国民に急速に不安を伴った関心を高める結果となりました。

住民自らが財政の研究会を重ねて「自治体財政白書」を作成するケースも増えてきています。（大月市、上田市、多摩地域の自治体等）

こうした活動に大いに役立つのが、総務省のホームページにある「決算カード」で、



原水禁62 in 長崎

表紙の写真にあるように8月7～9日まで、長崎に行ってきました。

開会集会では、凶弾に倒れた伊藤一長元長崎市長に変わって、新市長の田上氏の発言に注目していましたが、久間防衛大臣の発言を強く批判するなど、市の姿勢が変化するのではないかと不安を払拭してくれました。

分科会：脱原子力社会をめざして

8日の午前、私は、7月に起きた刈羽原発の地震対応の問題も気になり「脱原発」の分科会へ参加しました。

緑の党欧州自由連合副代表のレベッカ・ハームズ氏は問題の中で、ドイツで核廃棄物処分場の候補地となったゴア・レーベンという地域は、岩盤が丈夫な根拠もない。

保守系で民度の低い地域であるという事が候補地の理由としか考えられない。

さらに、あの「高レベル放射性廃棄物

の処分場」受け入れで、揺れた高知県東洋町長の澤山保太郎氏の講演は圧巻でした。

疲弊する地方自治体にあって、「核の処分場の候補地として、手を挙げるだけで10億円」という甘言は、東洋町ならずとも動揺を攻めることはできません。

そうした中で、勝手に受け入れを決めた現職町長へのリコール運動を始め、選挙戦となり『森林がほとんどで面積74平方キロの町の、狭い平地に核のゴミを埋めて、子や孫になんと説明する！』と主張して、悩みながらも最後は圧勝した町長の哲学には脱帽しました。

負けた方について、ある県議の目算は『（この町は）民度が低いから受け入れ反対運動は失敗する。』と高を括り、当の元町長は選挙前に『住民が幸せを選択するのではなく、私が住民の幸せを決める！』と豪語したと言います。

シンポジウム

北東アジアの非核化の実現に向けて

8日の午後は、視野を世界に広げて、世界の軍縮についてのシンポに参加しました。驚かされたのは、パネラーとして出席した外務相の芹澤氏の所属は、軍備管理・軍縮課と言います。

彼は、軍縮を進めるNGO・ピースデポの代表達と、国連会議での「外交戦略」について、平和推進の立場で、熱い論議

【お願い】

平和のためのアニメ映画  
NAGASAKI 1945

アンゼラスの鐘 上映会  
へ是非ご参加下さい。

とき：10月13日（土）午後2時から

ところ：沼田市中央公民館 ホール

爆心地で自らも被爆しながら、懸命に救護活動を行い、後にも平和運動へ大き

く貢献された、故秋月辰一郎医師のドキュメントです。

大人1200円

中高生800円

小学生500円

問い合わせ先

連合沼田地協内

24-0541



手をつなぐ育成会関東甲信越大会

「住みなれた地域で、心配のない生活の実現」を主題として、9月9日水上観光会館で開催された本大会へ行ってきました。ごったく広場の福祉就労支援・ワークワークの仲間がオープニング小劇で参加と言うことで、ビデオ係を担当しました。

劇中でのセリフ『この街で、ワクワクしながら働きた〜い。』が開場の方々の共通の願いとなって、大きな拍手をいただいでいました。

また、記念講演での元衆議院議員の山本譲司氏による「塀の中から見た日本の福祉」には衝撃を受けました。

「俺ね、ずっとここで暮らしてもいいと思っているんだ。これまでの人生で、刑務所の中が一番暮らしやすかったから」私は彼の言葉に、強いショックを受け

る。そして、その言葉が、出所後の私を福祉の道へと導いてくれたのだ。

我が国のセーフティーネットは、非常に脆い網だったのだ。毎日たくさんの障害者たちが、福祉とつながることもなく、ネットからこぼれ落ちてしまっている。そして、やっと司法という網に引っかかり、刑務所で保護されているのだ。これが、日本の刑務所の現実、いや、日本の福祉の現実だった。いまや、刑務所の一部が福祉の代替施設と化してしまってい



沼田市の決算カードの一部分

コード番号	102067	市町村類型	I-3
ふりがな	ぬまたし	16年度普通交付税種地区分	I-3
市町村名	沼田市		
度 業 区 分			
区 分	第1次	第2次	第3次
平成12年度 国調就業人口	3,550 12.5%	8,551 30.1%	16,330 57.4%
区分	指数等(千円/%)		指定団体等の状況
基準財政需要額	11,506,732		リゾート法・辺地
基準財政収入額	5,659,502		農村・低開発
標準財政規模	13,260,899		特定農山村
地方債残高	25,842,920		山村振興・広域圏
収益事業収入額			過疎
債務負担行為額	4,287,463		共同事務処理の状況
可処分資産額			消防関係
積立金 現在高	財調	3,912,353	老人福祉関係
	減債	108,649	ごみ処理
	その他	765,698	し尿処理
土地開発基金	530,639		農業共済
財政力指数	0.478		火葬場
実質収支比率	4.8%		収益事業
公債費比率	17.0%		高等学校
経常一般財源比率	101.4%		広域市町村圏
起債制限比率	9.4%		退職手当
公債費負担比率	16.7%		
収益事業 収入比率	対基準財政需要額	0.0	
	対標準財政規模	0.0	

専門書の販売会社が「無料招待」ということでしたので、8月2日に大宮ソニックシティビルに行って「財政問題」の勉強をしてきました。

電卓と各参加者の自治体の決算概況(決算カード)を持参するようという、「実践的」研修でした。

講師は、都留文科大非常勤講師・NPOふるさとの森づくりセンター理事の大和田一紘氏で、持参した電卓を片手に、夕張と沼田市の財政状況の比較もしました。

単年度での一面的な分析でなく、最低10年分位の財政資料を積み上げながら、長期的な「傾向」と「原因」を科学的に解析していく、地道な努力が重要であると力説していました。

難しく大変だろうけど、購入してきた「参考書」も活用しながら、関心のある人達と「市民版沼田市財政白書」作りに奮闘してみようかな。

【議員提案の意見書を県へ提出】

## 群馬県森林環境税の早急な 創設を求める意見書

森林の持つ公益的機能に対する新税として「群馬県森林環境税」（つまり県民税）を早急に創設し、森林を有する山村地域の市町村が森林の維持、育成のための財源を確保できるようにすることを強く求めるというものです。

【賛成】昭和40年代に入ってから安い外国産の木材が輸入されてきて、国産材の低迷が長く続いています。現在では日本で使用されている木材の80パーセントは外国産材となっています。

それに伴い、日本の山々では木々の手入れが行きとどかなくなり、荒れた山々になっている。県でも新年度森林管理費として約17億円予算化し、今年から5年間に毎年7,000ヘクタールの森林の間伐を行う予定です。

誰でも税負担がなければ良いと思いますが、事の本質を先送りにすれば良いというものでもありません。税の問題は、議論することによって、住民一人一人の関心を高めるといった効果大きい。

【反対】構造改革の名の下に地方が切り捨てられ、とりわけ中山間地域は再生産さえ危ぶまれる状況となり、「貧困と格差」は広がるばかりです。

こうした状況下では、森林を維持、育成するといった美名の下であっても市民、県民にあらたな負担を求めることは、理解と



思考模索

## 意義は分かるが時期尚早

森林環境税の創設を、群馬県に求める請願について私は、賛成しかねました。理由は、

- ①中山間地の苦労や努力は「県内」に理解してもらおうと言うより、その恩恵の多くを享受している地域、つまり都市部へ協力を求めたい。（国税に求めたい）
- ②森林環境のため「こうゆうことに何年間だけ協力を！」というような具体性に乏しい。そうでないと住民の説得力を欠く。
- ③何より「増税」に違いはない。沼田市の現在の努力や決意は？と問われたら…自信を持って返せるだろうか。

結果として意義は理解するものの保留という結論でした。

【請願の紹介を務めました】

かっぱはんばい

## 割賦販売法の抜本的改正への意見書

日本のクレジット取引は40兆円を超える規模へと拡大し、クレジット取引及びクレジット会社の役割が増大しているが、その反面、取引を悪用する悪質業者が増えてき、高齢者を狙った不必要な住宅リフォーム工事や布団・呉服等の販売などによるクレジット消費者被害事件が大きな社会問題となっています。

健全なクレジット社会を形成していくためには、来年国政レベルで見直しが見込まれている同法が、ザル法とならぬよう、抜本的な改正をして、消費者保護を図ることが不可欠であるという趣旨の請願でした。

## 編集後記

長崎での路面電車に乗った時のことでした。  
乗車の仕方や料金が不安だったので、女子高生に「終点までいくらですか？」と聞くと、一瞬キョトンとしていました。  
すぐに彼女は理解して「どこまで乗っても一律100円なんですよ！」と誇らしそうな、そしてさわやかな笑顔が返ってきたのが印象的でした。  
行政の弱者への「やさしさ」を学生も理解していてそれが、訪れる人達への「もてなしの心」  
ホスピタリティの向上につながっていると感じた一コマでした。  
高山市での講演「住む人にとっても、訪れる人にとっても心地の良い街」を思い出し、これだなっ  
と気付きました。